



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績 (2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,967	△1.4	368	37.1	360	27.8	237	15.8
2019年6月期第2四半期	5,039	7.4	269	41.5	281	43.0	204	58.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	9.03	—
2019年6月期第2四半期	7.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	9,814	6,542	66.7
2019年6月期	10,032	6,372	63.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 6,542百万円 2019年6月期 6,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2020年6月期	—	0.00			
2020年6月期(予想)			—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,600	1.5	1,000	8.5	1,040	9.1	720	5.3	27.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	26,340,000株	2019年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	35,707株	2019年6月期	31,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	26,246,126株	2019年6月期2Q	26,314,189株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内経済情勢は、緩やかな拡大を続けてきました。企業の設備投資は増加傾向を続けており、個人消費も消費税率引上げ等の影響を受けつつも緩やかに増加してきました。

2020年1月10日付け経済産業省の公表によれば、2019年10月に開始されたキャッシュレス・ポイント還元事業に登録した店舗数は95万店を数え、期間中約2ヶ月のクレジットカードによる対象決済額は1.4兆円に上る等、キャッシュレス決済の利用は着実に進んでいます。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においても、こうした社会情勢の変化を背景として、設備投資案件に係る商談は堅調さを維持しており、当社にとって好ましい事業環境は続いています。

当第2四半期累計期間においては、売上高は4,967百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益368百万円（前年同四半期比37.1%増）、経常利益360百万円（前年同四半期比27.8%増）、四半期純利益237百万円（前年同四半期比15.8%増）を計上しました。

売上高は、当初予想5,000百万円を僅かに下回りましたが、事業は概ね計画どおり推移しました。人件費の増加等により販売費及び一般管理費は対前年同四半期実績で増加しましたが、営業利益は当初予想360百万円を上回る368百万円でした。

金融システムソリューション事業においては、ソフトウェア開発の業務は順調に推移し当初計画どおりの利益を計上することができました。クラウドサービス事業は売上高が増加し対前年同四半期実績で損益が改善しています。

金融システムソリューション事業の受注実績は、新規顧客向けに開始したクラウドサービス事業の受注実績が大きく寄与し、第1四半期よりも増加しました。ソフトウェア開発業務の受注実績も増加しており、事業環境に大きな変化はありません。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心に、金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。その結果、売上高は4,527百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は493百万円（前年同四半期比55.6%増）となりました。

当期は、新規顧客向けのFEP（Front End Processing）システム開発案件や顧客のBCP（事業継続計画）に係るシステム投資案件等の売上を計上しましたが、ソフトウェア開発とハードウェアの販売による売上高はそれぞれ前年同四半期を下回りました。この結果、当期の売上高は、前年同四半期実績4,614百万円を僅かに下回りました。クラウドサービス事業の売上高は、前年同四半期を上回りました。アクワイアリング業務を担うIOASIS（アイオアシス）と、クレジットカードの不正利用検知を担うIFINDS（アイファインズ）の新規顧客向けサービス提供開始が、売上の伸びに貢献しました。

ソフトウェア開発業務は順調に推移し不採算の案件はありませんでした。また、クラウドサービス事業は売上の増加によって損益が改善しており、金融システムソリューション事業は前年同四半期実績を大きく上回る営業利益493百万円を計上しました。

金融システムソリューション事業は、開発案件毎に受注の規模が異なります。案件の各工程において当初の見積を超える費用が発生する可能性があるほか、開発案件ごとに粗利率が一定、一律ではないため、事業全体の利益の変動要因になります。また、システム開発やシステムの更新に併せてサーバー等のハードウェアを販売しており、案件の内容によってハードウェアの売上高が変わります。これらハードウェア等の販売実績による利益額の変動も、事業全体の利益率の変動の要因になります。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT（シーワット）と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps（トラップス）の販売等によって、売上高は440百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失は125百万円（前年同四半期は48百万円の営業損失）となりました。

他社製のパッケージソフトウェアの販売は前年同四半期実績を上回りましたが、相対的に利益率の高い当社製パッケージソフトウェアの販売が前年同四半期実績を下回り、営業損益は前年同四半期より悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ217百万円減少し、9,814百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ464百万円減少し、5,589百万円となりました。これは主に、たな卸資産が206百万円増加しましたが、現金及び預金が756百万円減少したためです。固定資産は、前事業年度末に比べ246百万円増加し、4,224百万円となりました。これは主に、投資有価証券245百万円の増加があったためです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ388百万円減少し、3,271百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金112百万円の増加がありましたが、未払法人税等273百万円の減少及び賞与引当金46百万円の減少があったためです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ170百万円増加し、6,542百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が169百万円増加したためです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、2,498百万円(前年同四半期累計期間末は2,390百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入(前年同四半期累計期間は4百万円の支出)となりました。内訳としては、税引前四半期純利益360百万円、請負開発に係る仕掛原価を主とするたな卸資産の増加額206百万円、外注費に係る買掛金を主とする仕入債務の増加額100百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、405百万円の支出(前年同四半期累計期間は244百万円の支出)となりました。これは、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出295百万円、クラウドサービス事業に係るサーバー等を主とする有形固定資産の取得による支出119百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、389百万円の支出(前年同四半期累計期間は200百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額235百万円、自己株式の取得による支出136百万円があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月7日付「2019年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,254,913	2,498,122
受取手形及び売掛金	1,455,554	1,513,385
たな卸資産	640,892	847,741
その他	702,914	730,736
流動資産合計	6,054,274	5,589,985
固定資産		
有形固定資産	540,988	543,663
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188,857	1,148,709
その他	152,363	273,483
無形固定資産合計	1,341,221	1,422,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,234,859	1,480,297
その他	860,899	778,374
投資その他の資産合計	2,095,759	2,258,671
固定資産合計	3,977,969	4,224,528
資産合計	10,032,243	9,814,513
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	332,221	444,356
未払法人税等	359,462	86,235
前受金	1,428,303	1,400,877
賞与引当金	278,538	232,157
役員賞与引当金	40,175	15,169
その他	619,730	482,021
流動負債合計	3,058,430	2,660,818
固定負債		
退職給付引当金	451,172	474,041
役員退職慰労引当金	23,885	26,942
資産除去債務	86,947	87,329
その他	39,292	22,585
固定負債合計	601,297	610,899
負債合計	3,659,728	3,271,717

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	561,186	573,099
利益剰余金	4,518,091	4,518,425
自己株式	△14,955	△26,687
株主資本合計	5,908,072	5,908,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464,442	634,208
評価・換算差額等合計	464,442	634,208
純資産合計	6,372,515	6,542,795
負債純資産合計	10,032,243	9,814,513

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
売上高	5,039,355	4,967,041
売上原価	3,841,680	3,633,129
売上総利益	1,197,675	1,333,911
販売費及び一般管理費	928,614	965,130
営業利益	269,060	368,781
営業外収益		
受取利息	321	305
受取配当金	5,663	20,735
受取保険金	4,000	—
助成金収入	3,474	—
その他	1,277	2,366
営業外収益合計	14,737	23,408
営業外費用		
支払利息	89	55
コミットメントフィー	1,935	2,113
支払補償費	—	29,618
その他	45	348
営業外費用合計	2,070	32,135
経常利益	281,727	360,053
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前四半期純利益	281,727	360,053
法人税、住民税及び事業税	176,631	65,785
法人税等調整額	△99,724	57,161
法人税等合計	76,907	122,947
四半期純利益	204,819	237,106

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	281,727	360,053
減価償却費	273,592	291,632
株式報酬費用	21,812	24,282
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,219	△46,380
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14,580	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△131	△25,005
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,227	22,868
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,275	3,057
受取利息及び受取配当金	△5,985	△21,041
受取保険金	△4,000	—
助成金収入	△3,474	—
支払利息	89	55
支払補償費	—	29,618
コミットメントフィー	1,935	2,113
売上債権の増減額(△は増加)	117,159	△85,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△208,987	△206,849
仕入債務の増減額(△は減少)	△278,718	100,471
その他	△118,953	△100,209
小計	45,220	349,408
利息及び配当金の受取額	6,123	21,099
利息の支払額	△75	△47
コミットメントフィーの支払額	△2,258	△2,215
助成金の受取額	3,474	—
保険金の受取額	4,000	—
法人税等の支払額	△60,602	△329,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,119	38,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,863	△119,233
無形固定資産の取得による支出	△222,278	△295,949
投資有価証券の取得による支出	△202,781	△1,043
投資有価証券の売却による収入	250,000	—
貸付金の回収による収入	300	568
その他	359	9,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,263	△405,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17,746	△17,781
自己株式の取得による支出	△26	△136,100
配当金の支払額	△182,901	△235,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,674	△389,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	414
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△448,937	△756,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,698	3,254,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,390,760	2,498,122

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,614,709	424,645	5,039,355	5,039,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,614,709	424,645	5,039,355	5,039,355
セグメント利益又は損失(△)	317,454	△48,393	269,060	269,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,527,022	440,018	4,967,041	4,967,041
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,527,022	440,018	4,967,041	4,967,041
セグメント利益又は損失(△)	493,854	△125,073	368,781	368,781

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。